

ソロモン諸島
経済協力調査団報告書

1978年7月

国際協力事業団

ソロモン諸島
経済協力調査団報告書

JICA LIBRARY



1043350[6]

1978年7月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 22	207
	36
登録No. 13706	PLI

あ い さ つ

ソロモン諸島は1978年7月に英国からの独立を予定しており、経済社会開発に並々ならぬ意欲を示している。特に1977年10月のケニロレア首席大臣の訪日を契機として日本からの経済技術協力に期待をかけている。

日本政府はこの様を背景の下に、昭和53年2月22日から3月2日まで外務省経済協力局参事官大鷹弘氏を団長とするソロモン諸島経済協力調査団を派遣し、ソロモン諸島の経済開発計画における外国援助の状況及び日本からの援助の可能性について調査を行なった。ここに提出する報告書はその結果を取りまとめたものである。

本報告書がソロモン諸島における今後の日本の経済技術協力の推進に役立つとともに、日本・ソロモン諸島両国間の友好関係の一層の促進に寄与するよう切望するものである。

最後に、本調査の団員各位の御苦勞に感謝申し上げると共に、調査実施にあたり種々指導、協力を賜った関係諸機関各位に厚く御礼申し上げます次第である。

昭和53年7月

国際協力事業団
総裁 法眼晋作

目 次

はじめに

ソロモン諸島経済協力調査団構成

ソロモン諸島経済協力調査団日程

ソロモン諸島経済協力調査団面接者一覧

ソロモン諸島地図

第1章 ソロモン諸島概況	1
1. 自然概況	1
2. 歴史	2
3. 人口、民族、言語、宗教	4
4. 国政概要	6
第2章 ソロモン諸島の経済	10
1. 一般概況	10
2. 最近の経済成長	10
3. ソロモン諸島の主要産業	12
4. 貿易	14
5. 経済開発計画及び78年度予算	17
6. 援助受入状況	19
7. 漁業概況	19
8. 漁業政策	25
9. 電気通信	27
10. 放送	39
11. 運輸	43
第3章 わが国との関係	62
1. 貿易	62
2. 投資	62
3. 経済技術協力	65

第4章 先方要請プロジェクトの概要	66
1. 開発金融会社に対する日本からの融資	66
2. ルンガ水力発電所建設計画に対する日本からの協調融資	68
3. 日本からの水産無償援助案件	71
4. 電気通信案件	72
5. 内航船供与の要請	73

ソロモン諸島経済協力調査団構成

団長	大鷹 弘	外務省経済協力局参事官
経済技術協力	清水 訓夫	外務省経済協力局開発協力課
漁業	守矢 哲	水産庁海洋漁業部遠洋漁業課課長補佐
水産無償	田所 康穂	外務省経済協力局経済協力第二課
電気通信	崎原 永治	国際協力事業団社会開発協力部開発調査業務室
業務調整	村田 晃	国際協力事業団企画部企画課
(現地参加)	堀 靖夫	在パプア・ニューギニア日本大使館

ソロモン諸島経済協力調査団日程

日数	月日	曜日	行			調査内容	容
			出	発地	到着地		
1	2.22	水	東京	グアム	ムラ	AM Solomon Islands Plantations Ltd.(オイルパーム)、Brewer Solomons Associates (パーム油工場) 視察	
2	2.23	木	グアム	ホニアラ	ラ	PM 大鷹団長、Sir Collin Allan 総督表敬/在ソロモン日本人関係者と意見交換	
3	2.24	金	ホニアラ	ホニアラ	ラ	AM ケニロニア首席大臣及び各大臣と協議 PM 天然資源省(漁業関係)及び運輸通信省(電気通信関係)と協議 ケニロニア首席大臣主催レセプション	
4	2.25	土	ホニアラ	コロバンガンガラ	ノロムシダ	コロバンガンガラ島造林プロジェクト視察 ソロモン大洋 Noro 基地視察、ソロモン大洋関係者と意見交換	
5	2.26	日	ホニアラ	ホニアラ	ラ	PM 天然資源省及び運輸通信省関係者と協議	
6	2.27	月	ホニアラ	ラウ・ラグーン	アウキ	第1グループ Lau Lagoon 漁村視察、Auki 漁村振興プロジェクト視察、関係者と協議	
			ホニアラ	キラキラ	マラウ	第2グループ Kirakira Hospital、牧畜プロジェクト視察、マラウ村落開発プロジェクト視察、関係者と協議	
7	2.28	火	ホニアラ	ホニアラ	ラ	AM 第1グループ 通商産業労働省、内務省、農業土地省と協議/第2グループ 教育省、Honiara Technical Institute、ソロモン諸島放送(SIBC)、厚生保健省、Honiara Central Hospital 視察、協議 PM 大鷹省と協議/Sir Collin Allan 総督主催レセプション	
8	3.1	水	ホニアラ	ホニアラ	ラ	AM 首席大臣、大鷹大臣に報告/外務省、中央計画庁、大鷹省と最終協議	
9	3.2	木	ホニアラ	ポートモレスビー		PM ホニアラ出発ポートモレスビー着 解散	帰国

ソロモン諸島経済協力調査団面接者一覧

His Excellency the Governor	- Sir Collin Allan
Chief Minister	- The Hon. Mr. Peter Kenilorea
Minister of Finance and Deputy Chief Minister	- The Hon. Mr. Benedict Kinika
Minister of Works and Public Utilities	- The Hon. Mr. Mariano Kelesi
Minister of Health and Medical Services	- The Hon. Dr. Gideon Zoloveke
Minister of Foreign Trade, Industry and Labour	- The Hon. Mr. Pulepada Ghemu
Minister of Agriculture and Lands	- The Hon. Mr. Waeta Ben
Minister of Home Affairs	- The Hon. Mr. Francis Hilly
Minister of Natural Resources	- The Hon. Mr. Paul Tovua
Minister of Education and Training	- The Hon. Mr. John Saunana
Minister of Transport and Telegraph	- The Hon. Mr. John Tapaika
Minister of Youth and Cultural Affairs	- The Hon. Mr. Daniel Ho'ota
Mr. M. Preston The Deputy Governor	
Mr. P.T.N. Donegan The Attorney General	
Mr. Hector Hawkins The International Economics Advisor Chief Minister's Office	
Mr. A. V. Hughes The Permanent Secretary for Finance	
Mr. Russel The Permanent Secretary for Works and Public Utilities	

Mr. P. Beck
The Permanent Secretary for Health and Medical Services

Mr. L. P. Maenu'u
The Permanent Secretary for Foreign Trade, Industry and Labour

Mr. J. Roni
The Permanent Secretary for Agriculture and Lands

Mr. B. Kwanairara
The Permanent Secretary for Home Affairs

Mr. I. Qoloni
The Permanent Secretary for Natural Resources

Mr. H. Paia
The Permanent Secretary for Education and Training

Mr. Baddeley Devesi
The Permanent Secretary for Transport and Telegraph

Mr. Eddic Nielsen
The Permanent Secretary for Youth and Cultural Affairs

Mr. Francis Bugotu
The Secretary to the Chief Minister

Mr. M. Sibisopere
The Chief Central Planning Officer

Mr. Simister
The Comptroller of Posts and Telecommunications
Ministry of Transport and Telegraph

Capt. R. Irvine
The Chief Marine Officer
Ministry of Transport and Telegraph

Mr. Gypson
The Principal Fisheries Officer
Ministry of Natural Resources

Mr. R. T. Kera
The Principal Forestry Officer
Ministry of Natural Resources

Mr. A. Manakako
The Chief Administrative Officer
Ministry of Health and Medical Services

Mr. G. Lepping
The Land Use Development Officer
Ministry of Agriculture and Lands

Mr. M. Pitakaka
The Chief Administrative Officer
Department of Foreign Affairs

Mr. W. Tion
Central Planning Office

Mr. Rolan Van Asch
Central Planning Office

Mr. J. Herd
Central Planning Office

Mr. J. Melhuish
Australian Commissioner

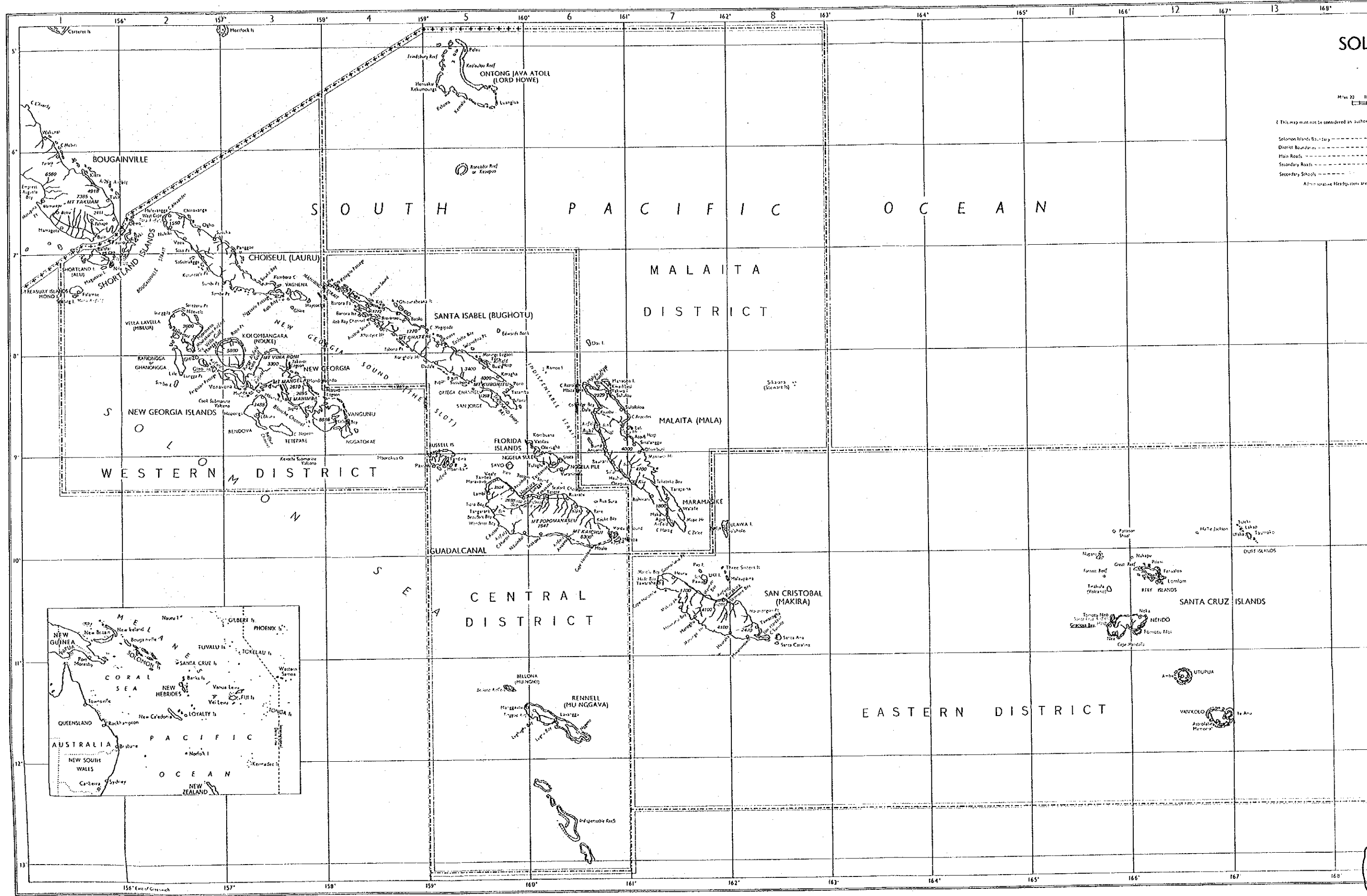
Mr. P. Brown
Manager
Solomon Islands Airways Limited. (Solair)

Mr. Gott
Manager
Solomon Islands Plantations Limited

Mr. D. J. Chinn
Manager
Solomon Islands Broadcasting Corporation (SIBC)

Mr. B. Nokes
Solomon Islands Broadcasting Corporation (SIBC)

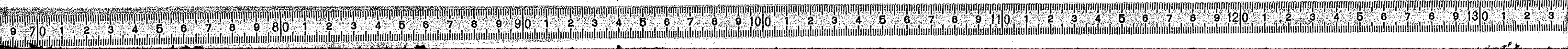
ソロモン諸島地図



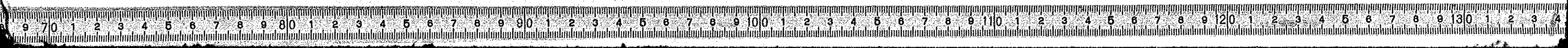
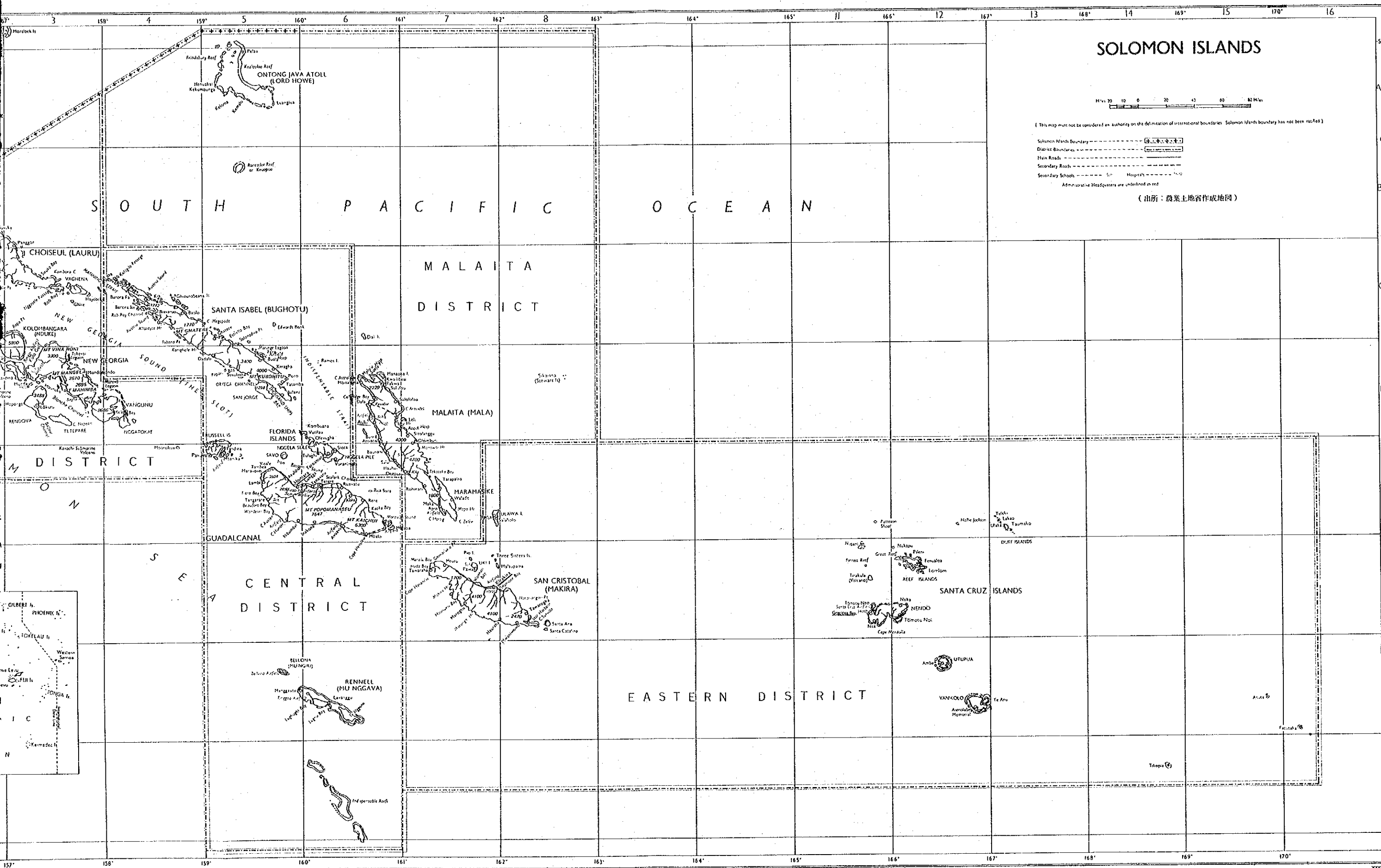
SOL

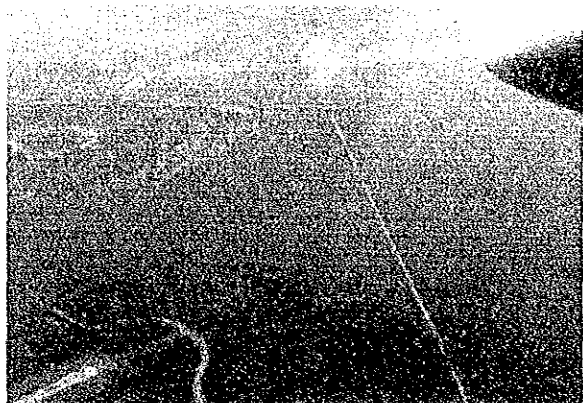
Map No. 11

This map may not be considered as authoritative
Solomon Islands Boundary
District Boundary
Main Road
Secondary Road
Administrative Headquarters



ソロモン諸島地図

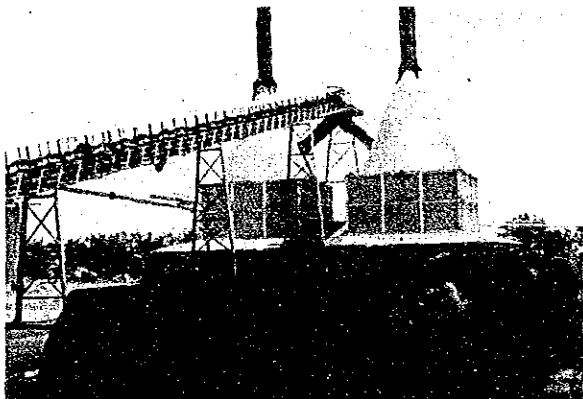




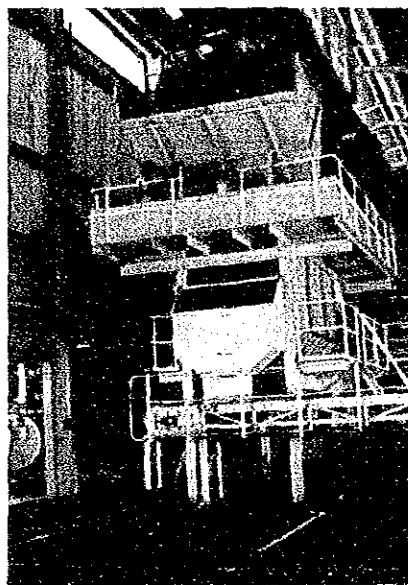
グアダルカナル島のオイルパーム園



Solomon Islands Plantations Ltd.
のオイルパーム園



Brewer Solomons Associates
のパーム油工場



Brewer Solomons Associates
パーム油工場内部



グアダルカナル島ヘンダーソン空港



サンクリストバル島キラキラ空港
滑走路は舗装されていない



サンクリストバル島の民家



キラキラの病院



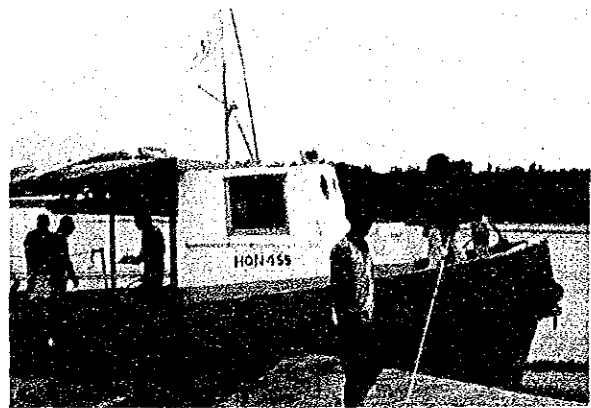
キラキラ病院のレントゲン機器



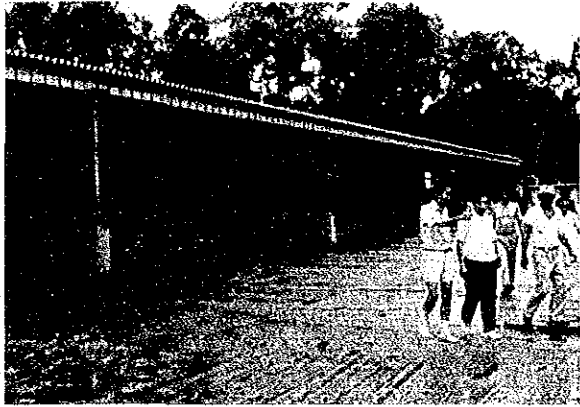
コロンバンガラ島造林プロジェクトの苗床



コロンバンガラ造林プロジェクトの苗床



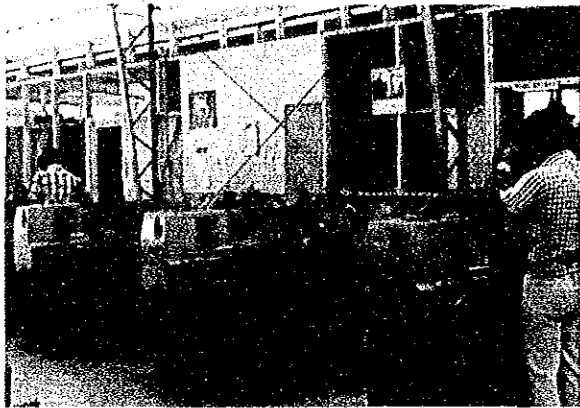
コロンバンガラ島リングコブ港



ソロモン大洋ノロ基地



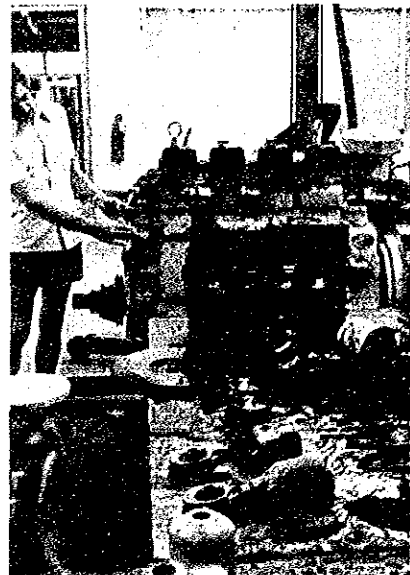
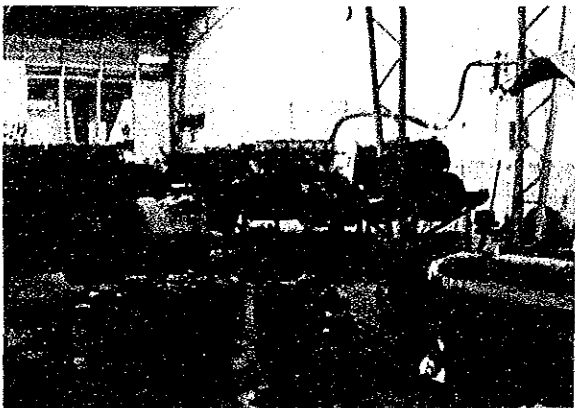
グァダルカナル島の
戦歿者慰霊碑

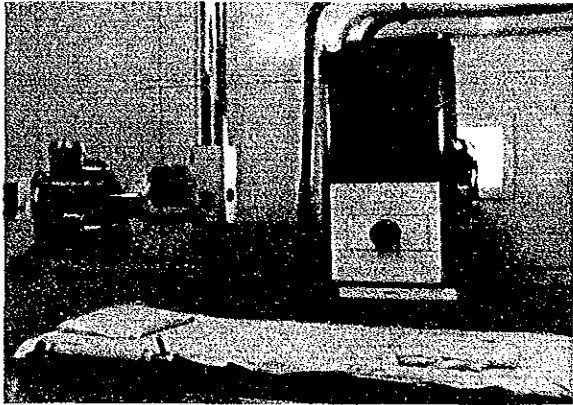


Honiara Technical Institute の内部風景

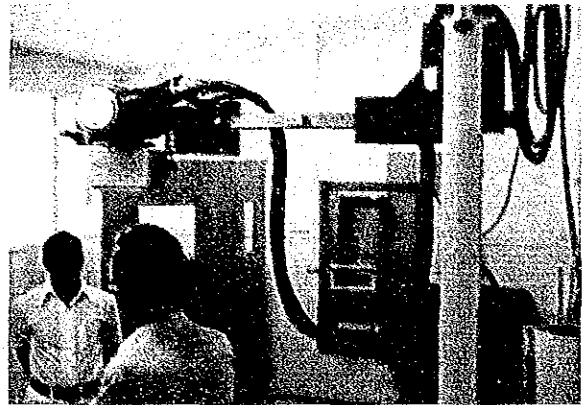


Honiara Technical Institute の内部風景





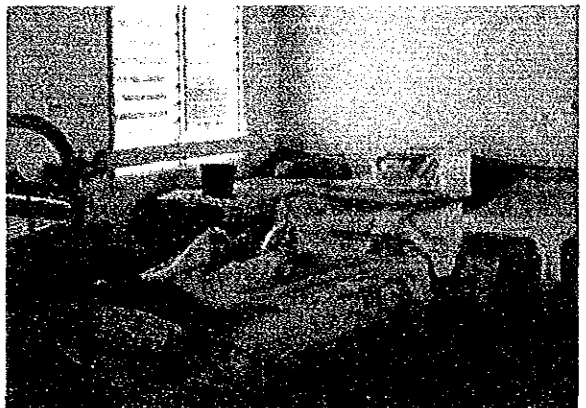
ホニアラ中央病院
レントゲン機器



オニアラ中央病院
レントゲン機器



同病院
手術準備室



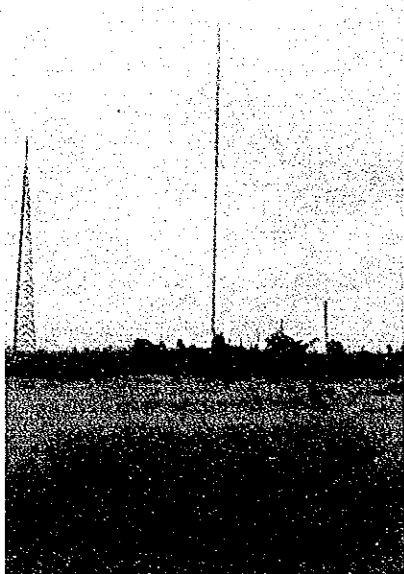
同病院
婦人病室



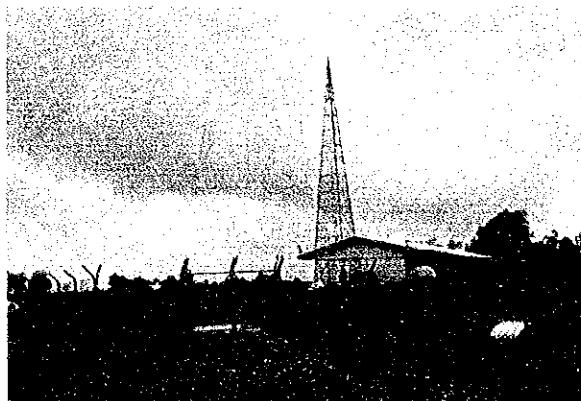
同病院
男子病棟



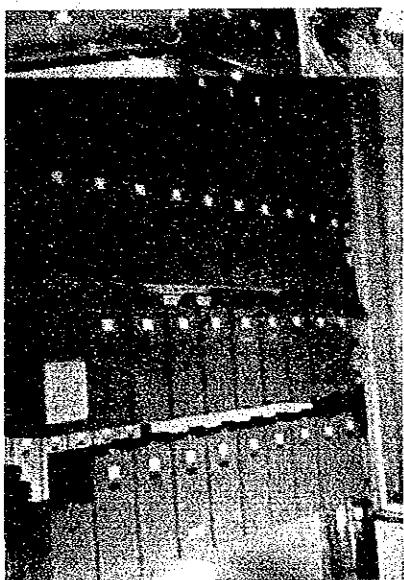
同病院
婦人病棟



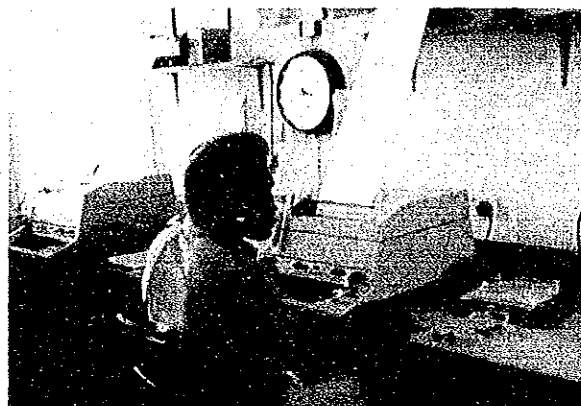
SIBCラジオ放送用
アンテナ



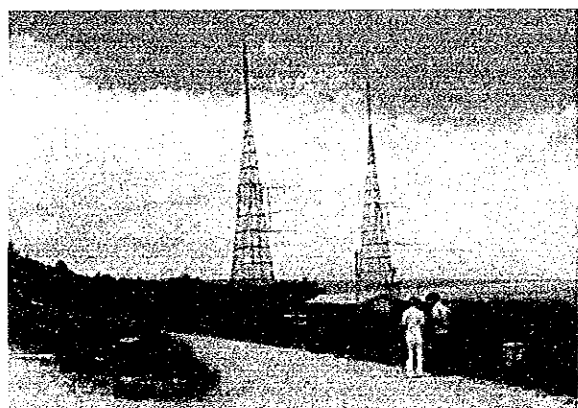
中央受信所
(建設中)



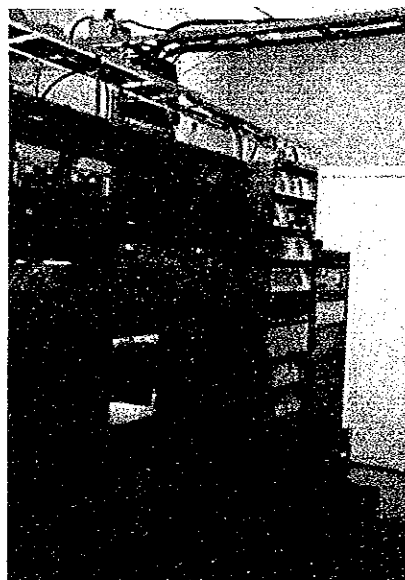
ホニアラ電信電話局機械室
(交換機)



ホニアラ電信電話局
テレックス



ホニアラ無線中継所
ここからAuki及び
送信所へ伝送される。



ホニアラ無線中継所
機械室

第1章 ソロモン諸島概況

1. 自然概況

(1) 領域

ソロモン諸島はオーストラリア大陸の東側をとりまくメラネシア島弧群の一つであり、日本の南南東約6,000 Kmに位置し、パプア・ニューギニアのブーゲンビル島から南東方向800 Kmまでの南太平洋上に二列に並ぶ6の大きな島とその周辺に散在する多数の小島とから成り立っている。

東経155°～170°、南緯5°～12°の間に分布する群島の総陸地面積は約28,900 ㎞²（日本の四国程度）で、島の数はおよそ100近くあり、チョイセル(Choiseul)、ニュー・ジョージア(New Georgia)、サンタ・イサベル(Santa Isabel)、マライタ(Malaita)、グアダルカナル(Guadalcanal)、サン・クリストバル(San Cristobal)の6主島を除き、極めて小さい島が多い。

上記の6主島はそれぞれ長さ80～200 Km、幅30～50 Kmの規模であり、領度の大半を構成する。なかでも最大のグアダルカナル島は全領土の約1/3に当たる約5,000 ㎞²（日本の高知県程度）の面積を有する。

首都はグアダルカナル島のホニアラ(Honiara)である。

(2) 地勢

メラネシア島弧群は、オーストラリアの大陸地塊と太平洋との境界部に形成された若い造山帯で、深い海底からそびえる大褶曲山脈の頂部がわずかに海上に姿をあらわしたものである。

ソロモン諸島もこうした褶曲山脈の露頂部の一つであり、環礁や隆起珊瑚礁を除いて、島の中核部に火成岩や変成岩などの古い基盤岩を有する急峻な山地性の島々となっている。

また、火山活動もかなり盛んで、多くの島に火山ないし火山岩が存在し、とくに二列に並ぶ島列のうち西側の島々は優勢であり、グアダルカナル島にソロモン諸島最高峰のポポマナセウ(Popomanaseu)火山(約2,400 m)があるほか、ニュー・ジョージア島付近は小火山島が密集している。一方、東側島列はかなり侵蝕の進んだ古い火山体を主としており、西側列島に比較してなだらかで、基盤岩の露出する部分が多くなっている。

大きな島々には河川がかなり発達しているが、一般に急峻な地形を反映して海まで急勾配で流れ落ちている。

代表的な珊瑚礁としては、オントン・ジャヴァ(Ontong Java)、シカイアナ(Sikaiana)などの環礁やレンネル(Rennel)、ベロナ(Bellona)などの隆起珊瑚礁がある。

隆起珊瑚礁は植物がよく茂り、人間の生活にも適する陸地を形成している。

(3) 気 候

ソロモン諸島の気候は各島とも熱帯海洋性気候で、平均最高気温は30℃、月最低気温は23℃程度であるが、雨量は島によって差違があり、2,500～4,000mm(年間)の幅がある。

部分的には比較的雨量の少ないホニアラのように年2,000～2,500mm程度の所もあり、コロバンガラ島(Kolombangara)の高地山岳地帯のように年5,000mmを超える所もある。

季節的には、4月の終りから11月までの間は、南東貿易風がほとんど絶え間なく吹き続け、スコールと晴天が交互に続くパターンで、雨量は比較的少なく、特に東海岸部は海からの涼風を受け、しのぎやすい。一方、11月から4月にかけては北西季節風の吹くやや不安定な気候で、周期的にスコール、時にはサイクローンに襲われ、雨量も多い。

サイクローンは珊瑚海ないしソロモン海域で発生し、ニュー・ヘブリデスからフィジー方面へ通り抜けるため、ソロモン諸島付近では発生初期の低気圧である場合が多く、大きな被害を受けることはまれである。

2. 歴 史

ソロモン諸島の記録された歴史は、16世紀に始まる。それ以前のことについては記録されたものがなく、またソロモン諸島の原住民の大半を占めるメラネシア民族の伝説の中にも、彼らがいつごろ現在の場所にどこからどのように渡ってきたかを伝えるものがなく、判然としていない。

ソロモン諸島の原住民のうち、オントン・ジャヴァ、シカイアナ、リーフ・アイランド、ティコピア、アヌタ、レンネル、ペロナ等の諸島のポリネシア系民族は、比較的近代になってからポリネシアの西部諸島から移民してきたものと言われている。

ソロモン諸島が初めて記録された歴史に登場するのは、1568年に白人として初めてここを訪れたスペインの航海者 Alvaro de Mendana がサンタ・イサベル島、グアダルカナル島、サン・クリストバル島を発見・命名したときである。

1569年メンダナはペルーに戻り、この諸島を聖書の伝説「ソロモン王の黄金」の出所として名付けたのが、「ソロモン諸島」の呼称の由来である。

1595年にメンダナは第二回目の航海に出、ソロモン諸島を植民地化しようとしたが、サンタ・クルスで死亡し、植民地化は成らなかった。その後白人の航海者がソロモン諸島の一部を訪れることが何度かあったが、しばらくの間実質的に世界から忘れられていた。

19世紀に入って、オーストラリア新大陸に白人が入り込むにつれて、白人の商人、捕鯨漁師等とソロモン諸島原住民との交流が始まり、1860年ごろまでに鉄器がそれまでの石器に取って代った。

19世紀後半、オーストラリアのクィーンズランドの砂糖、フィジーのココナツ栽培が盛んになり、労働力が不足し、これらの栽培のための安価な労働力としてソロモン人が求められた。

またこの頃から英国、ドイツなどヨーロッパ諸国による南太平洋地域の植民地化が始まり、英国は1893年海軍を派遣してソロモン諸島領有（保護領化）を宣言した。その後も着々と付近の島を領有化し、1899年にドイツより北ソロモン諸島を取得し、現在のような領域が完成した。

20世紀初頭よりココナツ栽培、砂糖きび栽培等のプランテーション農業が導入され、商業活動が始まった。またキリスト教の布教活動も活発化した。

第一次世界大戦に際しては、コブラ価格の高騰による利益を享受し、1930年まで行政、布教活動の発展をみた。

1930年代の世界不況はコブラ価格の低落をもたらし、ソロモン諸島の経済発展を阻害した。

1942年第二次世界大戦に際しては、ソロモン諸島は日米両軍の重要な戦略拠点となり、激しい戦闘の場となった。戦後再び英国の保護領となったが、従米のツラギ（Tulagi）に代って、大戦中日本軍が飛行場を建設し、その後米軍がそれを引き継いだグァダルカナル島のホニアラが首都となった。

戦後の復興の歩みは遅々としたものであった。政府組織、教会、プランテーション、商業組織はすべて再建しなければならなかったが、再建資金のないまま多くが廃棄された。

またマライタ島で1946年から約6年間続いた一種の反政府運動はソロモン諸島統一のむづかしさを露呈した。

1960年代には相当程度の自治権を有する地域行政委員会が数多く設立され、政治的な安定が実現され、また英国の援助により経済活動の復興、福祉の増進、これに伴う人口増加が進展した。

1960年には立法評議会（Legislative Council）及び行政評議会（Executive Council）が設立され、英国の通常のクラウン・コロニーの統治パターンを踏襲した。

1970年4月から効力を発した新憲法は、統治評議会（Governing Council）の設定を規定し、これが立法評議会、行政評議会に代って国会の役割を果たすようになった。

1973年に総選挙が実施され、統治評議会議員24名全員が直接普通選挙で選出された。

1974年には英領ソロモン諸島勅令により、統治評議会は立法議会（Legislative Assembly）に改組され、同年8月には議員の中から首席大臣（Chief Minister）が選出された。

1975年にはソロモン諸島英国保護領（British Solomon Islands）への名称の変更が承認された。

1976年1月2日ソロモン諸島は自治権（internal self-government）を付与され、同年7月には立法議会の総選挙が行われた。

ソロモン諸島は1978年7月に英国からの独立が予定されており、近代化の道を歩み始めている。

3. 人口、民族、言語、宗教

(1) 人口、民族

ソロモン諸島における完全な国勢調査は過去1970年2月及び1976年2月に行われたが、それによるとソロモン諸島の全人口は1970年の160,998人から1976年の196,823人に増加した。

この間の年間人口増加率は3.4%とかなり高い水準を示している。

一方、人種別にみれば、ソロモン諸島全体でメラネシア人が9割を超え、以下ポリネシア人（ほとんどがギルバート諸島からの移民）、ミクロネシア人（フィジー諸島、トンガ王国からの移民）、ヨーロッパ人、中国人、その他となっている。メラネシア人の圧倒的優勢は変わらないが、中国人が減少している。これは過去数年間の中国人の国外流出が原因とみられる。

地域的にはマライタ島、グァダルカナル島、ホニアラを中心とする首都圏は著しい人口の伸びを示している。

また、主要産業における就業人口は、総人口に比し極めて少ない。島民の伝統的な生活様式は、部族単位で焼畑農業や漁業に従事するというもので、生活水準の向上や現金収入を求めての雇用希望者は徐々に増大しているが、大多数の住民は自給自足の生活を送っている。

表 1-1 ソロモン諸島人種別人口比率

人 種	1970年		1976年	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比
メラネシア	149,667人	93.0%	183,665人	93.3%
ポリネシア	6,339	4.0	7,821	4.0
ミクロネシア	2,362	1.5	2,753	1.4
ヨーロッパ	1,280	0.8	1,359	0.7
中 国	577	0.3	452	0.2
そ の 他	713	0.4	773	0.4
合 計	160,998	100.0	196,823	100.0

表 1-2 ソロモン諸島における産業別就業人口

(人)

産業別	年 別			
	1971	1972	1973	1974
農 業	2,379	2,313	2,041	2,742
漁 業	30	216	194	492
林 業	1,214	1,048	882	854
建 設	1,582	1,837	1,620	985
鉱 業	4	175	103	4
製 造 業	658	836	934	1,080
公 益 事 業	171	185	132	121
商 業	1,023	1,361	1,358	1,343
交 通 通 信	1,142	972	1,132	1,143
サ ー ビ ス 業 等	520	319	310	331
金 融	174	81	119	171
公務員政府関係者	3,355	3,817	3,868	4,118
そ の 他	1,092	497	374	-
計	13,344	13,654	13,067	13,384

(2) 言 語

ソロモン諸島においては87の異なる部族語が話されているといわれる。1つの島ですらいくつかの異なる言語が話されている場合もあれば、西部地域におけるロヴィアナ語 (Roviana) のように、ある地域で共通的に話される言語もある。ソロモン諸島全体でコミュニケーションの可能ないわゆる共通語はピジン・イングリッシュ (Pidgin English) と呼ばれる言語で、原住民が南太平洋周辺の海洋民族、白人の商人、植民者等と接触してきた長い年月の間に創り上げたものであり、英語から借用した語いとメラネシア語系の語句配列が特徴的である。

公用語としては英語が使われ、学校においても英語が使用されるため、英語はますます公共的になってきている。

(3) 宗 教

ソロモン諸島住民の間ではキリスト教が広く浸透している。宗教(派)別比率は次のとおりである。

(全人口中の割合)

英 国 国 教	33%
ローマ・カトリック教	33%
福 音 主 義 派	17%
メソジスト教、長老派	12%
原 始 宗 教	5%

4. 国 政 概 要

ソロモン諸島は長く英国の保護領として、英国の総督 (Governor General) の直接統治下にあったが、1976年に自治権を付与され、現在は総督は国防、外交、国内治安及び公務につき留保権を有するのみで、自治政府が統治している。

立法府として立法議会 (Legislative Assembly) があり、1976年7月の総選挙で38名の議員が直接普通選挙で選出された。

行政機構は、総督の下にソロモン人の首席大臣 (Chief Minister) が置かれ、その下に次のような10省が置かれているが、各大臣はすべてソロモン人が占めている。

- | | |
|--|-----------|
| (1) Ministry of Finance | 大 蔵 省 |
| (2) Ministry of Agriculture and Lands | 農 業 土 地 省 |
| (3) Ministry of Education and Training | 教 育 省 |

- | | |
|--|---------|
| (4) Ministry of Health and Medical Services | 厚生保健省 |
| (5) Ministry of Home Affairs | 内務省 |
| (6) Ministry of Foreign Trade, Industry and Labour | 通商産業労働省 |
| (7) Ministry of Natural Resources | 天然資源省 |
| (8) Ministry of Works and Public Utilities | 建設公共事業省 |
| (9) Ministry of Transport and Telegraph | 運輸通信省 |
| (10) Ministry of Youth and Cultural Affairs | 青年文化省 |

また、全国は表1-3のように9行政地区に分けられ、それぞれ地方行政委員会（Local Council）が置かれ、地区内での行政を担当している。これらの地方自治体を内務省が管轄している。

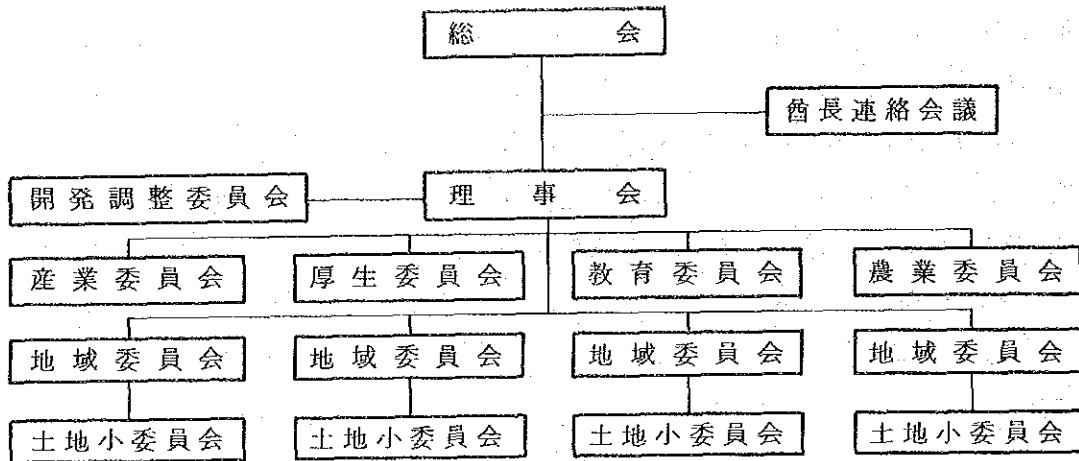
各地方行政委員会は表1-4に示す構成となっており、各地域委員会は各郡もしくは2～3郡を総括して設けられている。各郡にはいくつかの部落から成る村があるが、同一親族の集合体となっているのが普通である。

さらに地域委員会には必要に応じて土地問題小委員会が設けられ、具体的な土地問題のトラブルを処理する。

表1-3 ソロモン諸島の行政地区

行政委員会	含まれる主要な島	面積	人口	郡の数	行政委所在地
中部	ラッセル島、レンネル島 フロリダ諸島、ペロナ島	1,722 km ²	135,76人	11	ツラギ
東部	サンタ・クルス島 パニコロ島	837	10,945	16	グラシオス・ベイ
グアダルカナル	グアダルカナル島	5,625	31,677	19	ホニアラ
ホニアラ市	ホニアラ市部	21	14,942	12	ホニアラ
マキラ	サン・クリストバル島	3,496	13,034	19	ホニアラ
マライタ	マライタ島 オントン・ジャワ島	4,543	60,043	41	アウキ
サンタ・イザベル	サンタ・イザベル島	4,014	10,420	14	ブアラ
ウラワ	ウラワ島	65	1,857	8	ハジャ
西部	ニュージョージア島 ショートランド島 チョイセル島	8,573	40,329	32	ギゾ
計		28,896 km ²	196,823人	172	

表 1-4 地方行政委員会組織図



ソロモン諸島の国家予算の予算年度は毎年1月に始まる。国家予算は年間約1,400万ソロモンドル程度であるが、表1-5のようにその半分近くは英国の援助によってまかなわれている。

第 1-5 年間収支の推移

(単位：千ソロモンドル)

	ソロモン政府 一般歳入	英国からの 援助総額	他からの歳入	歳入合計	歳出合計
1968	3,344	3,644	217	7,205	7,711
1969	3,912	5,209	294	9,415	8,751
1970	4,559	4,501	256	9,316	9,290
1971	5,419	4,040	191	9,650	9,971
1972	5,527	6,815	21	12,363	11,773
1973	5,708	5,146	75	10,929	11,142
1974	8,216	5,190	170	13,576	12,896
1975	7,952	6,098	150	14,200	14,082

ソロモン諸島の通貨はソロモン諸島ドル (Solomon Islands Dollar) であるが、オーストラリア・ドルも等価で平行的に流通している。

教育制度については、修業年限6年間の小学校、同4年間の中学校があり、小学校の就学年令は7才である。授業料は無料である。

表1-6 学校在籍者数

1975年3月1日現在

	小学校数	在籍者数(人)			中学校数	在籍者数(人)		
		男	女	計		男	女	計
ホニアラ	11	1,058	702	1,760	1	331	94	425
グアドルカナル島	45	2,389	1,389	3,778	5	875	255	1,130
サントイザベル島	19	955	661	1,616				
他の中部地区	27	1,281	807	2,088				
マライタ地区	84	4,705	1,808	6,513				
西部地区	107	4,291	3,711	8,002				
マキラ/ウラワ	32	1,638	1,072	2,710				
その他の東部地区	19	1,159	593	1,752				
計	344	17,476	10,743	28,219	6	1,206	349	1,555

高等教育については、ソロモン諸島政府、外国政府、国際機関等の奨学金で海外、主としてオーストラリア、ニュージーランド、フィジー、パプア・ニューギニア等に留学生を送り出している。

国内の高等教育機関は小中学校の教員を養成するための教員養成学校 Solomon Islands Teachers College と、職業訓練校 Honiara Technical Institute があるのみである。

Honiara Technical Institute では電気、溶接、自動車整備、木工、ディーゼル・エンジン、機械、金属加工、タイピング、簿記等の基礎技術及び漁業関係技術の訓練を行っている。

またソロモン諸島住民の識字率は約10%とみられているが、性別、年齢層、地域による差異が大きい。男子の識字率は女子のその3倍を示し、15~20才台の年齢層の識字率は約18%であるのに対し、45才以上の年齢層のそれは2%であり、西部地区のメラネシア系住民の15~30才台の男子の識字率は約25%であるのに対し、マライタ島及び東部地区のそれは約13~15%である。ホニアラにおいては15才以上の住民の約1/2が読み書きができるとみられている。

第2章 ソロモン諸島の経済

1. 一般概況

- (1) ソロモン諸島の経済は、人口の90%が貨幣経済に組み込まれていない農村地域に居住しており、この非貨幣経済セクターと、首都ホニアラを中心とする貨幣経済セクターとの二重構造によって特徴付けられている。
- (2) また、ソロモン経済は、公共部門に大きく依存している。賃金労働者の3分の1及びソロモン全体の所得の3分の2は公共部門に属している。しかしながら、政府支出の90%は、行政サービス、インフラストラクチャに向けられ、直接生産に結びつく支出が少ないことが問題とされている。更に公共部門といっても、その支出の半分は外国援助に依存しており、その大部分は宗主国英国よりの財政援助である(表1-5参照)。独立を控え、英国は数年間この種援助を継続するものの、将来消滅の方向に向うことは確実で、ソロモンは援助受入先の多様化と、財政の健全化をせまられることになる。
- (3) 貨幣経済部分は、第1次産品の輸出によって成立っており、その所得は消費物資の輸入に費やされる。従って世界経済、特に1次産品の価格動向により所得が変動し、また先進工業国、特にオーストラリア、日本のインフレーションにより大きな影響をこうむる。このため、ソロモン政府の基本的経済運営の方向は輸出品の加工度の促進、輸入代替産業の導入にプライオリティを置いている。
- (4) 非貨幣部門=農村地域は、人口の90%を占めながら、国民所得においては半分以下のシェアしか占めておらず、長期的には、この農村地域をいかにして貨幣経済に組み込むかが、経済開発のカギである。ソロモン諸島は、その人口(約20万人)の割合には、天然資源に恵まれている。水産、林業、鉱物(ボーキサイト)のみならず、農業に適した平地もかなり存在する。これらのポテンシャルを生かす開発に、ソロモンの農村地域住民を一人でも多く参画させる必要がある。

2. 最近の経済成長

- (1) 非貨幣経済部門の経済活動の把握が困難なため、ソロモンのGDPはラフな推計の域を出ないが、アジア開発銀行によれば、1975年のGDPは47.3百万豪ドル、前年度比4.1%のマイナス成長であったとされる。前年比減となったのは、コブラの国際価格が急激に落ちこんだためで、非貨幣経済部門は対前年度比19%成長したと見込まれている。
- (2) 1975年の1人当りGDPは、世界銀行の推定によれば、250米ドルとなっているが、これは前述の経済の二重構造のために、実情にそぐわない数字である。アジア開発銀行は、

同年の1人当りGDPを、貨幣経済部門で520豪ドル、非貨幣経済部門で160豪ドルと推定している。

(3) 1976年のソロモン経済は、漁業の活況、好調な国際価格下の木材輸出の増加、及びバームオイル生産・輸出の開始により、GDPは対前年比6.9%増の50.5百万豪ドル(市場価格)と回復基調を示した。この局面は1977年も継続していると考えられる。

表2-1 GDPの推移(推計)

(千ソロモン・ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
A. 貨幣経済部門						
1. 賃金						
外国人	3,353	3,309	3,144	3,290	4,592	4,813
その他	4,572	5,077	5,436	5,746	6,541	8,054
小計	7,925	8,386	8,580	9,036	11,133	12,867
2. 利潤						
商業	926	944	883	1,324	5,983	1,679
政府	171	187	175	146	152	133
家計	1,348	1,347	755	1,078	3,967	1,568
小計	2,445	2,478	1,813	2,548	10,102	3,380
要素価格所得	10,370	10,864	10,393	11,584	21,235	16,247
3. 減価償却	2,771	2,975	3,258	3,213	3,911	4,520
要素価格GDP (1+2+3)	13,141	13,839	13,651	14,797	25,146	20,767
4. 間接税(補助金除く)	2,168	2,381	2,136	2,378	4,254	2,858
5. 市場価格GDP (1+2+3+4)	15,309	16,220	15,787	17,175	29,400	23,625
B. 非貨幣経済部門	13,246	14,335	15,378	16,237	19,903	23,634
A+B 要素価格GDP	26,387	28,174	29,029	31,034	45,049	44,401
市場価格GDP	28,555	30,555	31,165	33,412	49,303	47,259

(出所: アジア開銀資料)

3. ソロモン諸島の主要産業

(1) 農 業

政府は農業政策の基本的考え方として、食糧自給、輸出作物の生産拡大、畜産・水産を含む農産加工の導入を目指している。

食糧生産については、元来いも類を主食とし、自給していたところ、都市部を中心に米、肉等の食習慣が定着し、輸入食糧が増大している。従って、政府はこれら輸入食糧を代替し、食糧自給を目指している。

伝統的な輸出産品であるコブラは、世界的な供給過剰により、生産増大は今後も急激には期待されないが、生産性増大のためには、再植を活発化させる必要があり、政府は1975年から76年にかけて、年1,100 haの再植を行っている。コブラの他、伝統的な輸出産品としてココアがある。

1971年に導入されたオイルパームは、1976年より輸出を開始し、同年3,800トンのパームオイルを輸出した。このオイルパーム・プランテーションは、政府と英連邦開発公社とのジョイント・ベンチャで、既に約3千ヘクタールに栽培しており、政府は、この栽培を個人農家へも拡大させたいと考えている。

上記オイルパーム・プランテーションと並んで、米国の現地企業が米作プランテーションを経営している。現在約千ヘクタールの面積で、2千トンの生産があるが、このプロジェクトの拡大により、米の自給はほぼ達成できるものと考えられている。

(2) 林 業

最近の木材価格の高騰に伴い、木材生産も増大している。現在ソロモンには5つの外資企業が伐採に従事している。しかし今後の生産拡大のためには、土地問題が障害となっている。ソロモン諸島では、ほとんどの土地が入会地 (Customary land) であり、この問題が解決されない限り、急速な木材産業の展開は望めない。植林についても土地問題がネックであるが、政府は毎年2,600 haに植林することを目標としている。

(3) 漁業については、別に詳述する。

表 2-2 主要農産物輸出実績

(千ソロモン・ドル)

	1973	1974	1975	1976
1. コーヒー (価格)	2,813	9,013	4,661	3,634
(トン)	15,464	21,787	27,477	23,015
2. 木材 (価格)	3,801	4,283	3,180	6,258
(トン)	242	221	208	241
3. 魚 (価格)	1,520	3,550	2,870	7,320
(トン)	4,900	10,600	7,320	15,200
4. パームオイル (価格)	-	-	-	1,213
(トン)	-	-	-	3,799

(出所 : アジア開発銀行資料)

表 2-3 木材生産及び輸出

年	生産		輸出	
	(千 m^3)	(千ソロモン・ドル)	(千 m^3)	(千ソロモン・ドル)
1970	235.5	2,889.9	226.8	2,784.0
1971	266.7	3,397.1	257.7	3,283.0
1972	246.2	2,807.4	236.9	2,707.5
1973	250.9	3,945.7	242.1	3,801.0
1974	235.5	4,680.7	220.8	4,282.5
1975	227.9	3,490.0	208.2	3,024.4
1976	263.1	6,558.7	241.3	6,062.4

(出所 : アジア開発銀行資料)

4. 貿 易

(1) 貿易収支は恒常的に赤字が続いているが、この赤字は英国からの援助による移転収支の黒字により補てんされている。この状態は独立してもしばらくは継続すると思われるが、今後英国以外のソースからの援助が増大すること、現在のところ債務支払いの必要がほとんどないことから、国際収支は健全な状態で推移するものと考えられる。

1976年の実績は、輸出19百万ソロモン・ドル、輸入22百万ドル、2.5百万ドルの赤字で、この年の英国の援助は8.4百万ドルであった。

(2) 輸出のうち、9割が魚、木材、コブラであり、なかでも魚は加工品を含め、全輸出の35%を占めている。これに対しコブラは国際価格の低迷により、そのシェアは下りつつある。

表2-4 主要生産品別輸出実績

(千ソロモン・ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
魚	-	1,238	3,629	1,612	3,735	2,788	6,824
木 材	2,771	3,283	2,708	3,801	4,283	3,180	6,258
コ ブ ラ	3,633	3,825	1,825	2,813	9,013	4,661	3,634
パームオイル	-	-	-	-	-	-	1,213
貝 が ら	103	81	93	121	82	162	202
コ コ ア	45	45	34	51	65	112	201
タ バ コ	109	77	68	27	28	53	78
スクラップ	118	167	103	200	69	26	20
金	7	15	20	61	72	76	58
そ の 他	329	344	673	867	906	803	853
計	7,115	9,075	9,153	9,553	18,253	11,861	19,341

(出所：アジア開銀資料)

(3) 品目別輸入実績は、表2-5のとおり。

表2-5 主要産品別輸入実績

(千ソロモン・ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
機 械	3,079	3,544	3,518	2,631	3,675	6,468	6,245
工 業 製 品	1,804	2,223	2,214	2,307	3,502	5,102	3,895
食 糧	2,080	2,187	2,466	2,371	3,537	3,150	3,493
燃 料	562	708	835	939	1,615	2,158	3,376
雑 貨	955	1,104	1,106	1,153	1,417	1,739	1,718
化 学 製 品	711	816	911	875	1,326	1,744	1,560
飲 料 ・ 煙 草	639	707	681	669	792	870	1,025
油 脂	32	27	32	66	198	260	213
原 料	41	71	91	83	111	106	134
そ の 他	119	132	175	163	193	205	197
計	10,022	11,519	12,054	11,257	16,366	21,802	21,856

(出所：アジア開銀資料)

(4) 1976年の主要貿易相手国は、輸出では日本(34%)、英(13%)、アメリカ領サモア(11%)であり、輸入では豪(37%)、日本(12%)、シンガポール(11%)とつづいている。

(5) なお、ソロモン政府は自国通貨の価値維持のため、対外債務については慎重な政策をとろうとしており、このための1992年までの貿易収支見通しを作成しているが、同見通しは表2-6のとおりである。

表2-6 貿易収支見通し

支	出	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92
輸入	22031	25652	29671	33063	34900	35748	34516	34839	37161	39356	41943	45076	48250	51604	55626	60018	64901	
進	4406	5130	5934	6613	6980	6950	6903	6968	7432	7871	8389	9015	9650	10321	11125	12004	12980	
貿易支払小計	26437	30782	35605	39676	41880	42698	41419	41807	44593	47227	50332	54091	57900	61925	66751	72022	77881	
貿易収支/()内赤字	(7960)	(571)	(3716)	(6872)	(4984)	(1810)	8367	10952	12344	14280	16443	15986	15165	13302	12140	9651	6539	
保	500	540	583	630	680	735	793	857	925	1000	1079	1166	1259	1360	1469	1581	1713	
収	2500	2700	2916	3149	3401	3673	3967	4285	4627	4995	5397	5829	6295	6799	7343	7930	8565	
民間	200	216	233	252	272	294	317	343	370	400	432	466	504	544	587	634	685	
政	—	—	2	87	247	366	645	1213	1189	1161	1211	1253	1292	1382	1262	1030	1099	
海外	20	30	30	40	50	70	100	150	200	250	300	350	400	450	500	520	550	
貿易外支払小計	3220	3486	3764	4158	4650	5138	5822	6848	7311	7806	8419	9064	9750	10535	11161	11700	12612	
支	29657	34268	39369	43834	46530	47836	47241	48655	51904	55033	58751	63155	67550	72460	77912	83722	90493	
受																		
輸出	18477	30211	31889	32804	36896	40888	49786	52759	56937	61507	66775	70077	73065	75227	78891	81673	84520	
投資	2	5	8	12	17	24	34	49	69	94	124	159	199	244	294	346	401	
民間	20	20	40	100	200	700	1500	1000	700	500	500	600	700	1200	1500	1700	2000	
政	10000	13650	20236	18678	15177	14890	12108	12994	12144	11349	10607	10218	9259	8569	7843	7175	6560	
受	28499	43886	52173	51594	52290	56502	63428	66802	69250	73450	78006	80984	83323	85240	88528	90894	93481	
国際収支/()内赤字	(1158)	9618	12804	7760	5760	8666	16187	18147	17946	18417	19255	17829	15673	12780	10616	7172	2888	

出所：ノロモン政府

5. 経済開発計画及び78年度予算

(1) ソロモン政府は、1975年より79年までの国家開発計画を策定しているが、この計画は、国家の独立に目標を置いて、経済的にも自立するための手段を列挙しているもので、数量的目標を掲げたものでなく、いわゆるオペレーショナルな開発計画ではない。

全体的目標としては、(1)健全な政治・経済の自立、(2)生活水準を低下させずに独立を達成すること、(3)経済・文化・政治的基盤の強化、(4)独立後の外国の支配を受けないこと、(5)高成長でなく、国民の福祉の重視、(6)ナショナル・アイデンティティの確立があげられている。更にこれら全体的目標達成のためにとる手段を選択する上での原則として、(1)地方分権、(2)国民一人一人の自立精神養成、(3)開発成果の衡平な分配、(4)外国人アドヴァイザーの排除、(5)地方政府の参加、(6)伝統的文化価値の尊重、(7)地方間協力、(8)法と秩序、を挙げている。

マクロ経済的な性格をもつ目標のうち主要なものは、(1)計画期間中に貨幣経済部門を20%成長させる、(2)人口増加率を年2%まで下げる、(3)大企業へのソロモン人の資本参加を高め、最低25%とする、(4)英国の財政援助を1981年までに消滅させる、(5)商業銀行に政府が参加する、等となっている。

計画期間中の政府の支出見込みは、75年価格で資本支出60百万豪ドル、経常支出は50百万豪ドルとされ、民間投資10~15百万豪ドル(アルミ・プロジェクトが開始されれば200百万豪ドル)を見込まれている。

表2-7 国家開発計画における公共部門の資本支出計画

(百万ソロモンドル・1975年価格)

	1975	1976	1977	1978	1979	計	%
天然資源	2.47	2.58	2.82	2.94	2.95	13.76	23
商工業	0.29	0.72	1.10	1.47	1.52	5.10	9
経済インフラ	2.96	4.59	4.99	6.75	8.21	27.50	46
教育	0.82	0.81	0.74	0.87	0.77	4.01	7
保健	0.76	0.81	0.87	0.82	0.74	4.00	7
文化・福祉	0.09	0.36	0.41	0.35	0.30	1.51	2
行政インフラ	0.58	0.61	0.78	0.78	0.77	3.52	6
計	7.97	10.48	11.71	13.98	15.26	59.40	100

(2) ソロモン政府は、1977年6月、国家開発計画の中間レビューを発表したが、最初の2年間の成果として具体的に現われたものとして、地方政府への権限移譲（公共事業、農業、教育）、オイルパーム・プランテーション、アジア開発銀行等の援助による畜産振興プロジェクト、かつお漁業、マラリア絶滅対策等があげられている。問題点としては、土地政策が明確でなかったため、農業、林業、鉱物探査の開発が遅れていること、1974年に過去最高のインフレーションを経験したこと、内航船輸送のコストが高いこと、が列挙されている。

(3) キニカ大蔵大臣は、1978年予算の国会提出の際の財政演説において、近い将来の課題を以下の如く掲げている。

- 未だソロモンは過去の投資を食って生活しており、早急に新規投資プロジェクトに手をつけなければならない。
- 農村地域の住民のためのトレード・センター、及び輸送網の確立。
- 経済的に自立できるビジネスマンの養成。
- 誤った福祉政策 — 高価な教育・医療サービスの提供 — の危険の回避。
- 政府部門の肥大化を防ぐ必要。
- 税金を課すことにより、国民の経済活動のインセンティブを妨げないこと。
- 地方分権が行政コストを増大させないこと。
- 首都ホニアラへの流入農民の生活対策。
- 低家賃住宅の整備。
- 健全な労働組合の育成。

(4) 78年度予算は、(イ)雇用の促進、(ロ)賃金アップの抑制、(ハ)ソロモン・ドル（豪ドルと等価）の価値維持、(ニ)農村開発 — インフラ整備による経済活動の強化等の主要目標を中心に作成されている。

78年度経常予算は、前年度比10%アップの14.9百万ソロモン・ドル（以下同じ）であり、インフレ率を7～8%とみているので、実質は2～3%の伸びを示している。問題なのは、経常予算の64%が人件費であり、資本予算分の人件費を合わせると11百万ドルにのぼることである。政府もこの事態を憂慮しており、賃金アップの抑制を表明している。経常予算には、右の他、英国の財政援助186万ドルが加わることになっている。

資本予算は総額21百万ドルとなっているが、この大部分は外国援助によるものであり、予算全体で見ても、外国援助に頼る部分が半分までとなっている。

資本予算の4分の3は、天然資源、経済インフラ、工業部門へ割当てられており、また2.5百万ドルが保健・教育にまわされている。

6. 援助受入状況

(1) 従来から援助のほとんどすべては英国が行っていたが、1977年6月の独立交渉の際、英国は1978年から81年まで4千万ドルの無償供与を約束した。77年度の英国援助の実績は6.4百万ポンドであった。なお、英国の援助は、通常の開発援助の他、財政援助も含んでいる。

(2) アジア開発銀行は、1977年畜産プロジェクトへの貸付を決定し、さらに漁船供与、ホニアラ港拡張のプロジェクトへ合計5百万ドルの貸付けを決定している。また、多国間の協調融資プロジェクトとして、ルンガ発電計画がある。

欧州開発基金からも、1977年9百万ドルのコミットメントを獲得した。因みにECとはロメ協定への加盟を交渉している。

2国間援助としては、オーストラリアとニュージーランドが現金贈与及び技術協力を行っている。

78年度予算に盛り込まれている援助受取予定は次のとおり。

2国間援助	英 国	10,300千ドル
	豪 州	4,000
	ニュージーランド	400
	日 本	100
多国間援助	S P C	21
	U N D P	815
	U N I C E F	141
	W H O	5
	E E C	200
	A D B (貸付け)	2,590
	E D F (")	1,700

7. 漁業概況

ソロモン諸島で行われている漁業は大きく2つに分けることができる。1つは、未だ企業の漁業に至っていない沿岸漁業であり、もう1つは、企業ベースで行われているかつお一本釣漁業である。

(1) 沿岸漁業

ソロモン諸島で行われている沿岸漁業は自給自足的な漁業のみで、企業的な漁業は十分

育っていない。珊瑚礁に生育する魚類をおって、2～3人乗りのカヌーで、せいぜい沖合数百メートルの水域で、釣や網で漁獲しているにすぎない。

沿岸漁業に関するカヌーの隻数、漁業従事者数、漁業種類別漁獲量等、統計資料は極めて断片的にしかなく、未整備に近いので、今後の整備に期待するしかないが、非常に零細で物々交換の域以上はでていないことは、間違いない。

通常は4～5mの丸木船に1～2人乗り、無動力で一本釣りや曳き釣などで漁獲することが多い。最近になって、10～15馬力の船外機をとり付けたカヌーで、小規模なまき網や刺網を行う者もふえてきた。その他に、地曳き網や大規模な追い込み網などをするものもある。

一本釣では、底魚のヒメジ、ハタ、フエダイ類が、曳き釣では、カツオ、ムツブリ、サワラ、シイラ類が、まき網や刺網では、イワシ、アジ、カワハギ等が漁獲されている。

しかし、沿岸漁業にも企業化の芽ばえが認められ、ホニアラ、ツラギ、ギゾ、アウキ等の人口の多い町の付近では漁業を専業とする部落が形成されている。

例えば、ホニアラには、Fishing Village とよばれる約15戸からなる漁業を専業とした部落がある。曳き釣漁業の他、刺網やまき網などの網漁業も行っており、多くはカヌーに船外機を付け、動力化している。

漁獲物は部落の前の砂浜で、むしろにならべて直接販売されたり、一部は公設市場にもって行って販売している。

また、マライタ島のラウ・ラグーンにある漁村においては、珊瑚礁の上に人口島を造成し、そこに家を数棟建て、人口島を根拠地にして漁業を行っている。この村落では、まだ大部分が無動力カヌーであるが、一部には、漁網と船外機付カヌーで漁獲を行っている。

この漁民は自家消費以上にとれた漁獲物は、付近の市場で販売換金し、農産物等の必要物資を手に入れている。

(2) かつお一本釣漁業

ソロモン諸島で行われている唯一の企業的漁業はかつお一本釣漁業である。この漁業は現在、ソロモン政府と日本の大洋漁業㈱との合弁会社であるソロモン大洋によって行われている。

1971年に、ソロモン政府は、ソロモン水域のかつお資源調査を日本の大洋漁業㈱に依頼し、大洋は2隻の母船と10隻のかつお一本釣船を用いて、その要請に応え、企業化の見通しを得た。

'73年2月に、ソロモン政府と大洋との間で契約が成立し、ソロモン大洋という合弁会社が設立され、フロリダ島のツラギを基地として、7隻のかつお一本釣船を用いて操業が

開始された。

'75年12月には、ニュージョージア島のノロに第二基地を設置し、操業を拡大した。

さらに、'77年7月には、ショートランド島で、基地設置までとりあえず、母船を用いることによって操業を拡大した。ここには第三基地をつくる計画である。'77年7月には母船1隻(450t型)、社有船4隻(47t型)及び用船16隻(49t型)で操業するに至った。

ソロモン大洋の概要は次のとおりである。

合併会社 (Solomon Taiyo Ltd.) の概略

- ① 現地着業 1973年2月
- ② 資本金 授權資本 A\$ 1,000,000
払込資本 " 500,000
資本構成 大洋 75% (A\$ 375,000)
ソロモン政府 25% (A\$ 125,000)

ソロモン政府は49%まで買増権を有す。

③ 設備 (77年1月現在)

ツラギ基地

600トン型冷蔵庫	}	投資額 2,047千A\$
日産600qs缶詰工場		
日産1トン荒節工場		
その他付帯設備		

ノロ基地

600トン型冷蔵庫	}	投資額 2,070千A\$
日産1トン荒節工場		
その他付帯設備		

母船 450トン	}	402千A\$
漁船(49トン型・4隻)他		

投資合計 4,519千A\$

④ 従業員数 (77年1月現在)

	海上	陸上	計
日本人	155人	20人	175人
現地人	300人	460人	760人
	455人	480人	925人

⑤ 操業・生産実績

	1973	1974	1975	1976	1977	
漁船数(日本よりの用船)	7隻	10	9	11	16	
自 社 船	1	2	2	3	4	
漁獲(かつお・きわだ)	5,300mT	9,860	7,540	15,050	13,000	
売 上	1,598千A\$	3,671	3,165	7,517	8,783	
うち輸出分	冷凍魚	1,554	2,571	1,288	5,644	-
	缶詰		838	1,289	1,255	-
	荒節		126	367	251	-
	(計)	(1,554)	(3,535)	(2,944)	(7,150)	(-)
経 常 利 益	▲17,856A\$	71,948	▲555,214	542,779	-	

(3) 漁業関連施設の整備状況

(イ) 漁 港

沿岸漁業は、現在カヌーによって行われるため専用の漁港の必要性はなく、適宜に砂浜等にひきあげている。

大型漁船は、現在かつお一本釣の漁船のみで、それが船付けできる岸壁をもつところは、ホニアラ、ツラギ、ノロ、ギゾ、ショートランドである。その他内航船用の小型岸壁は各地にあるが、接岸不可能な大型船は、岸壁付近にけい船し、小型船を利用して荷揚げをしているのが現状である。

沿岸漁業が企業的に育っていけば、沿岸小型漁船用の漁港の建設が将来必要になってくることは明らかである。

(ロ) 水産物の流通・加工施設

水産物の流通施設については、将来ソロモン大洋の保有する製氷施設、冷蔵庫以外に

は、ほとんどみるべき施設がなかった。ソロモン政府は、沿岸漁業が企業的に育成されない大きい原因の一つは、流通施設が未整備であるため、自家消費以上の生産ができなかったことが考えられるとして、天然資源省漁業局が中心となって、'76年から水産物流通施設の整備に積極的に取り組むことになった。

'77年4月から Solomon Ia Company Ltd. (SIACO) という公社を設立し、マーケットをかねた魚類集荷所を各地に設置することを進めている。ホニアラとアウキには、 -25°C の冷蔵庫 (227m^3) と1t/日の製氷機が整備されていて、魚の販売所も兼ねた建物がたてられている。

沿岸漁民はこういった魚類集荷所の製氷機から生産される氷をアイスボックスにつめ、アイスボックスに氷蔵された漁獲物をここで販売することになる。集荷された魚は、ホニアラ、アウキの冷蔵庫で保管され、消費者に販売される。

ツラギとノロには、ソロモン大洋の製氷施設と冷蔵庫が設置されており、付近の漁民はこの冷蔵庫に一時保管し、漁獲物がある程度まとまったところで、ホニアラ等の消費地へ出荷するという魚類集荷所の機能を果している。

(4) 水産物の消費

ソロモン人は、魚食民族で魚を好んで食べるといわれるが、流通システムが未発達等の理由から、十分に魚を供給する体制になっていないのが現状である。

ホニアラは、人口1.5万人を擁し、月平均20t程度の魚が消費されている。前述の魚の集荷所を兼ねたマーケティングセンターは、港から少し離れた場所にあり、魚の集荷には不便であるが、販売には有利な場所にある。ただ、野菜市場と離れているので、住民の食物の品ぞろえには少々不便である。

Fishing Villageの魚の販売が、鮮魚を地べたに広げて行われている点と比較して、マーケティングセンターの魚の方が、衛生や鮮度の点で数段良質なものになる。

アウキにも、ホニアラと同様に前述のとおりマーケティングセンターが設けられている。ここは、港湾岸壁構内に設置され、野菜・畜肉市場と併設されているので、食物の品ぞろえには非常に便利であるが、消費地から離れているのが欠点である。アウキは、マライタ島の中心地で、地方政府機関が置かれ、住居や道路なども近代的に整備されており、中国人経営の商店もあることから、現在千人の人口で、魚の消費も月2tとされているが、将来は、人口の増加とあいまって魚の消費も相当拡大されるものと予測されている。

現在、魚の大消費地といわれるところはホニアラとアウキのみであるが、魚類集荷所が各地に設置され、それらの拠点の地域の消費拡大が期待され、それでも余剰が出る場合には、PNGに輸出することも考えられている。

この他、中国人の貿易商人によって魚の缶詰が輸入されているが、冷蔵魚に比較し高価であるため、需要は高いにもかかわらず広く人々に消費されているとはいえない状態である。なお、ソロモン大洋の生産している缶詰は、かなり島内に出まわりつつある。

(5) 水産貿易

水産物の輸出は、ソロモン大洋のかつお製品がそのほとんどを占めるといってよい。それ以外は、高瀬貝、ベッコウ、ナマコ等が主たるもので、これらとて、その採捕、加工を専門としているものはほとんどなく、不特定住民が持ちよるものを中国人が買い取り集荷して輸出しているにすぎない。

水産物の輸入は、'75年で554t、159,449ソロモン\$で、内訳は、ほとんど大部分が缶詰となっている。

表2-8 1975年ソロモン諸島の水産物輸出

品名	重量 (mt)	金額 (000'A\$)
ナマコ	3.7	8.3
高瀬貝	?	139.8
ワニ	?	2.9
貝	495	12.5
カメ	?	8.3
サメヒレ	?	0.2
(冷凍かつお)	3,600	1,221
(缶詰(かつお))	2,600	1,288
(荒節)	1,000	367
計	—	3,048

()内、ソロモン大洋

(出所 : ソロモン政府発行

Solomon Islands Annual Report)